

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	37,488,858	29,555,128	31,459,604	25,191,367	23,551,040
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,484,871	569,677	326,814	470,257	542,457
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,595,429	380,185	152,889	226,390	478,063
包括利益 (千円)			1,152,112	173,467	1,302,387
純資産額 (千円)	5,247,269	4,312,436	3,160,285	2,967,494	4,072,464
総資産額 (千円)	23,793,426	22,414,335	20,758,923	18,416,767	18,469,651
1株当たり純資産額 (円)	88.29	75.08	61.83	66.37	97.75
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	90.51	9.58	3.85	5.60	11.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	13.3	11.8	15.0	22.0
自己資本利益率 (%)				8.69	14.0
株価収益率 (倍)				16.7	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,694	94,841	1,068,117	1,435,251	1,857,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,252,026	453,994	792,503	802,116	1,275,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,002	134,028	846,333	248,952	1,002,138
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,672,487	3,165,679	2,464,296	2,534,107	2,362,834
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	3,104 (449)	3,314 (486)	2,776 (499)	2,344 (516)	2,365 (464)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第61期、第62期及び第63期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	9,162,453	7,319,939	8,318,496	8,222,661	7,572,221
経常利益又は 経常損失()	(千円)	843,108	74,981	176,551	361,898	644,938
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	3,915,454	501,989	588,135	281,964	595,697
資本金	(千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	1,000,000
発行済株式総数	(株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	41,533,708	41,533,708
純資産額	(千円)	589,848	1,119,191	517,169	901,498	1,518,514
総資産額	(千円)	10,332,986	10,501,252	9,731,985	10,050,361	9,719,551
1株当たり純資産額	(円)	14.69	27.79	12.54	21.32	36.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	98.56	12.64	14.82	6.98	14.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	5.6	10.5	5.1	8.8	15.5
自己資本利益率	(%)		59.5		40.8	49.9
株価収益率	(倍)		6.1		13.5	6.0
配当性向	(%)		0		0	7.0
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数)	(名)	452 (96)	298 (59)	291 (63)	300 (59)	308 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第62期及び第64期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第61期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年4月 故加藤伊之吉(初代代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
- 昭和21年4月 東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
- 昭和21年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
- 昭和25年7月 本社を東京都荒川区に移転した。
- 昭和27年10月 東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
- 昭和38年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
- 昭和39年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
- 昭和46年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.(現 Advanex Americas, Inc.)を設立した。(連結子会社)
- 昭和51年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設し、操業を開始した。
- 昭和53年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)を設立した。(連結子会社)
- 昭和59年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(持分法適用関連会社)
- 昭和61年3月 福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始した。
- 昭和63年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立した。(連結子会社)
- 平成6年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)を設立した。(連結子会社)
- 平成8年7月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を設立した。(連結子会社)
- 平成8年7月 本社を東京都北区田端に移転した。
- 平成12年4月 カトウスプリング株式会社を設立した。
- 平成13年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更した。
- 平成13年10月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
- 平成14年10月 大分県杵築市にコンビプラント大分を建設し、操業を開始した。
- 平成14年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan)Inc.)を設立した。(連結子会社)
- 平成15年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian)Inc.)を設立した。(連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
- 平成16年12月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を上場した。
- 平成17年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビプラント弘前(現 弘前工場)を建設し、操業を開始した。
- 平成18年5月 カトウスプリング株式会社を合併した。
- 平成19年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収した。(連結子会社)
- 平成20年10月 大分県杵築市のコンビプラント大分を閉鎖し、大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始した。
- 平成21年7月 福島工場を閉鎖した。
- 平成23年11月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)を株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止となった。
- 平成24年2月 株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)はパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却した。また同時に社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社2社で構成され、精密ばねの製造販売、プラスチック部品の製造販売、ヒンジの製造販売及びモーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容			
精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業
株式会社アドバネクス			
国内	第一化成ホールディングス株式会社 ※1 第一化成株式会社 ※1	株式会社アドバネクス モーションデザイン ※1	フジマイクロ株式会社 ※2
アジア	M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. ※1 IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO., LTD. ※1 IKKA Technology DongGuan Co., Ltd. ※1 IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED ※1	GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1 Advanex (Dongguan) Inc. ※1 Advanex (Hong Kong) Ltd. ※1	FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ※2 FUJIMICRO GUANGZHOU LTD. ※2
北米	Advanex (Singapore) Pte. Ltd. ※1 Advanex (Thailand) Ltd. ※1 Advanex (Shanghai) Inc. ※1 Advanex (Dalian) Inc. ※1 Advanex (Dongguan) Inc. ※1 Advanex (Vietnam) Ltd. ※1 Advanex (Changzhou) Inc. ※1		
欧州	Advanex Americas, Inc. ※1		
	Advanex Europe Ltd. ※1		

製造・販売
 販売会社
 管理業務
 企画・販売会社

1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社

(1) 精密ばね事業

当社、Advanex Americas, Inc.、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.、Advanex Europe Ltd.、Advanex(Dongguan) Inc.、Advanex (Dalian) Inc.、Advanex (Thailand) Ltd.、Advanex (Shanghai) Inc.及びAdvanex (Vietnam) Ltd.が製造販売を行い、Advanex (Hong Kong) Ltd.が製品の販売をしております。

Advanex (Changzhou) Inc.を平成25年1月に設立し、製造販売を予定しております。

(2) プラスチック事業

第一化成株式会社、M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.、IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO., LTD.、IKKA Technology DongGuan Co., Ltd.、IKKA (HONG KONG) CO., LIMITEDが製造販売を行っております。

(3) ヒンジ事業

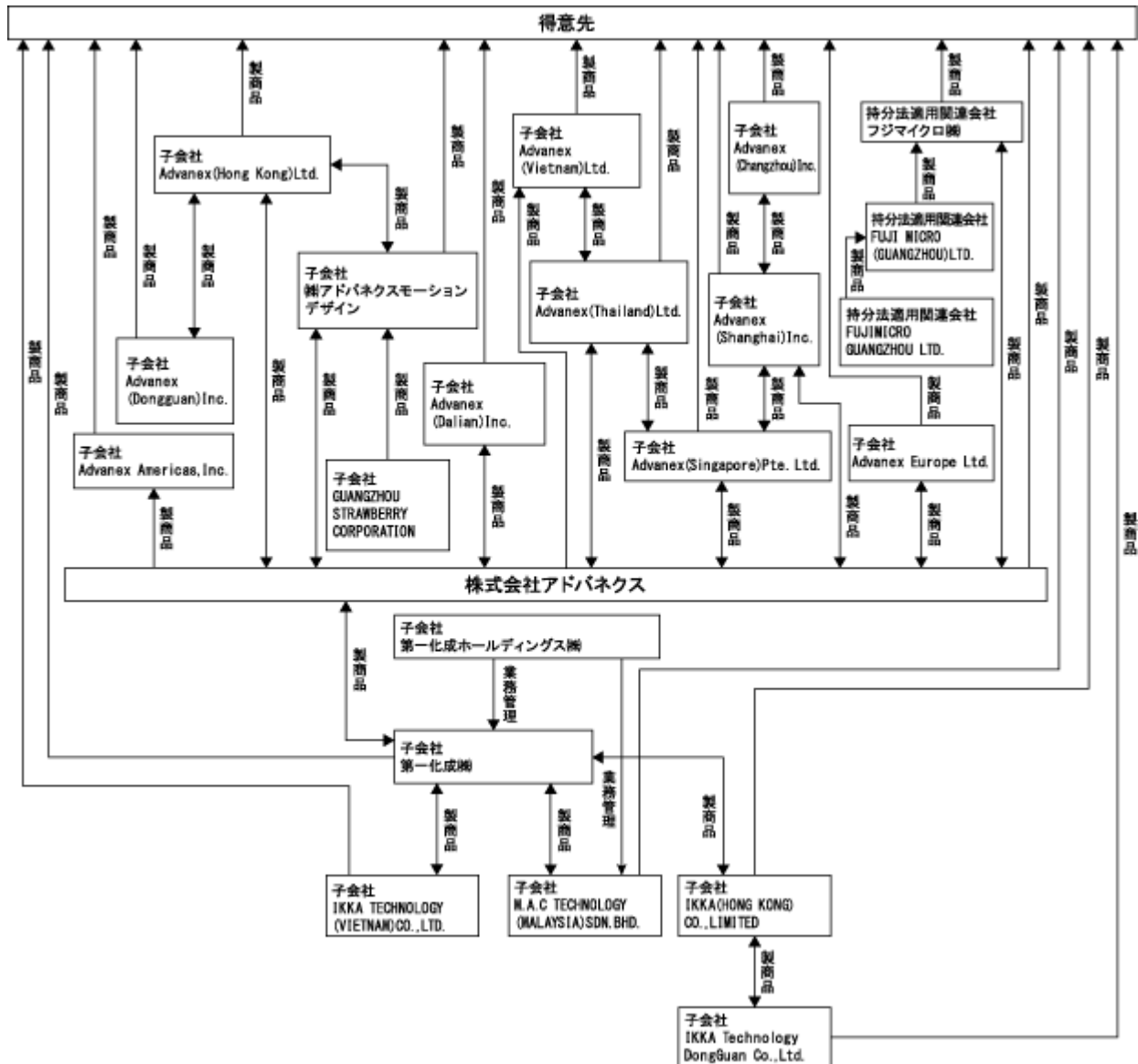
当社が製造販売、Advanex (Dongguan) Inc.及びGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONが製造、Advanex (Hong Kong) Ltd.及び株式会社アドバネクスモーションデザインが製品の販売を行っております。

(4) モーター事業

フジマイクロ株式会社が企画販売し、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.が製造販売を行っております。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Advanex Americas, Inc. (注)3	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 2名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd. (注)3	SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社が資金融資を受けております。
(株)アドバネクスモーション デザイン (注)3,5	東京都北区	100,000千円	ヒンジ事業	100.0	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 3名 当社より資金融資を受けております。
第一化成ホールディングス(株) (注)3	栃木県下野市	100,000千円	プラスチック 事業	100.0	役員の兼任... 3名
第一化成(株) (注)3,4	栃木県下野市	310,000千円	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けております。 当社より資金融資を受けております。
Advanex Europe Ltd. (注)3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 2名
Advanex (Hong Kong) Ltd.	HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より資金融資を受けております。
Advanex (Dongguan) Inc. (注)3	DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339.00	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 3名
Advanex (Dalian) Inc. (注)3	DALIAN, CHINA	RMB 26,420,787.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を受けております。
Advanex (Thailand) Ltd. (注)3	AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Shanghai) Inc. (注)3	SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けております。
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION (注)5	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	ヒンジ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 2名
Advanex (Vietnam) Ltd. (注)3	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 950,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Changzhou) Inc. (注)3,7	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 1,225,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 4名
M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)3,6	NEGRI SEMBILAN, MALAYSIA	MYR 30,415,000.00	プラスチック 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED (注)3	HONG KONG, CHINA	HK\$ 19,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO., LTD. (注)3	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 2,500,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名 当社より資金融資を受けております。
IKKA Technology DongGuan Co., Ltd.	DONGGUAN, CHINA	RMB 6,791,357.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) フジマイクロ株式会社	東京都千代田区	300,000千円	モーター事業	28.24	役員の兼任... 2名
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無
FUJIMICRO GUANGZHOU LTD. (注)8	GUANGZHOU, CHINA	RMB 40,000,000.00	同上	28.24 (28.24)	役員の兼任...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社であります。

- 4 第一化成株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)

	第一化成株
(1) 売上高(千円)	6,816,107
(2) 経常利益(千円)	226,477
(3) 当期純利益(千円)	206,971
(4) 純資産額(千円)	1,743,770
(5) 総資産額(千円)	6,343,785

- 5 債務超過会社であり、債務超過額は1,054百万円であります。
6 第一化成株式会社が、平成24年5月15日付にてM.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式を追加取得したことによって、M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.は、当社の完全子会社となりました。
7 Advanex (Singapore) Pte.Ltd.は、平成25年1月18日にAdvanex (Changzhou) Inc.を設立いたしました。
8 フジマイクロ株式会社は、平成24年10月22日にFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,424 (138)
プラスチック事業	913 (324)
ヒンジ事業	5 (2)
全社(共通)	23 ()
合計	2,365 (464)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308 (58)	42.9	16.6	4,640,340

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	253 (51)
プラスチック事業	32 (7)
ヒンジ事業	()
全社(共通)	23 ()
合計	308 (58)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、Advanex (Singapore) Pte.Ltd.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、年度後半は欧州や新興国を中心とする世界経済の減速や日中関係悪化の影響から、景気回復が減速しました。こうした中で、当社が関連する事業分野では、自動車業界は中国における販売減少等の影響があったものの、エコカー補助金による国内販売の増加と北米や東南アジア等における販売増加により、過去最高の販売台数となりました。一方、O A 機器市場は欧州や中国での景気の冷え込みから需要が減少しました。当社におきましては、前年同期に比べ、自動車向けの売上は増加したものの、O A 機器向けやP C 関連向けの売上が大きく減少しました。また、不採算事業であるヒンジ事業の縮小に伴い、同事業の売上高は前年同期に比べ減少したものの損失額は大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.5%減の235億51百万円、営業利益は前年同期比30.3%減の4億26百万円となりました。経常利益は、為替相場における円安に伴い為替差益が発生したことから前年同期比15.4%増の5億42百万円となり、当期純利益は、2011年に洪水被害を受けたタイ工場における保険金収入による特別利益の計上等から、前年同期比111.2%増の4億78百万円となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

精密ばね事業

国内では自動車向けの売上は増加したものの、O A 機器向けやP C 関連向けの収益性の高い商品の売上高が大きく減少したため、利益が低下しました。海外では、タイの売上が洪水被害のあった前年同期に比べ回復したものの、人件費等のコスト増加から利益は減少しました。また、欧州経済の低迷により、英国子会社の業績も不振でした。これらの結果、売上高は前年同期比2.9%減の129億60百万円となり、セグメント利益は同67.1%減の2億98百万円となりました。

プラスチック事業

海外では、自動車向け等の売上増加によりベトナムの利益が伸びました。一方、国内においては、自動車向け製品の売上は堅調に推移したものの、O A 機器向けの売上高が顧客の海外移転の影響等により減少しました。また、国内及び中国において賞与や賃上げ等に伴い人件費が増加したため、利益は減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%減の100億90百万円となり、セグメント利益は同41.8%減の1億42百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とP C 向け事業の売却に伴い売上高は減少したものの、製品価格の値上げや人件費等の固定費削減を進めた結果、損失額が大幅に減少しました。売上高は前年同期比70.3%減の4億99百万円となり、セグメント損失は27百万円（前年同期は5億59百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円減少し、23億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が18億57百万円増加しました。(前連結会計年度は、14億35百万円の増加)主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比3億35百万円増加したこと、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が12億75百万円減少しました。(前連結会計年度は、8億2百万円減少)主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社の設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が10億2百万円減少しました。(前連結会計年度は、2億48百万円減少)主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,423,179	0.7
プラスチック事業	10,190,320	1.3
合計	22,613,499	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記金額の他に商品仕入実績として、ヒンジ事業366,884千円があります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	13,153,524	3.6	1,539,721	1.7
プラスチック事業	9,907,684	3.0	343,054	34.3
ヒンジ事業	478,673	70.1	78,081	17.5
合計	23,539,882	7.5	1,960,857	10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,960,839	2.9
プラスチック事業	10,090,385	0.7
ヒンジ事業	499,815	70.3
合計	23,551,040	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 精密ばね事業の事業基盤強化

グローバルビジネス展開の強化

既存の海外拠点に加え、今までカバーできていない地域への積極的な事業拡大を中期的な課題として、本社のグローバル事業推進室と海外子会社が連動して取り組んでまいります。

アジアにおいては、既に進出を決定している中国常州工場の早期稼働を始めとし、タイ・ベトナムにおける拡張とインド・インドネシアへの新規進出を視野に入れております。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、主要な製造業が集まる中欧・東欧への進出と事業拡大を検討してまいります。

米州においては、北米の西部を中心とした事業エリアを東部・中部を含む全土へ拡大するべく、インターネット環境を活用した受注活動の強化を図るとともに、中南米向けのビジネスを強化するべくメキシコ工場の拡張を検討してまいります。

日本国内ビジネスの強化

ここ数年の円高の進行に伴い顧客の国内生産の空洞化が進み、国内売上が減少傾向にある中、社内カンパニー制の導入により国内事業を独立採算とし責任の明確化を図るとともに、迅速な意思決定を可能とするべく大幅な権限委譲を実施し国内ビジネスの強化を図ってまいります。営業組織をエリア担当型に変更することにより、効率的な営業活動と新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、市場としては、OAや自動車といった既存の主力市場のみならず、医療分野の拡大、玩具や家具等の新分野への挑戦、電気、ガス、水道、鉄道、道路といったライフライン系やインフラ系ビジネスへの参入に積極的に取り組んでまいります。

規格品ビジネスの展開

主力の大手顧客向けカスタムメイド製品の受注生産に加え、汎用品としての規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。在庫を保有しての迅速な少量出荷に対応するとともに、商社、卸売業者、ネットショッピングサイト等の活用により拡販を推進してまいります。当初は国内販売からスタートし、国内売上高の10%を目指し、順次海外に展開してゆく予定です。

M & Aによる事業の多角化と市場拡大

当社の既存ビジネスの範囲を拡大するべく、製品の多角化、新規市場への参入、新規顧客の獲得を目的とし、M & Aによるばねメーカーの買収を積極的に検討してまいります。

(2) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術・精密樹脂成形技術を活かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした機能製品の開発・提案を強化してまいります。当社の金属加工技術と第一化成株式会社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、超精密インサート成形技術を確立し、新たな市場開拓と販売拡大を図ってまいります。

セラミック事業の光コネクタ用製品は、新興国での市場拡大に伴い、引き続き好調な推移をしており、更に半導体関連市場への拡大を進めてまいります。

市場としては、OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ってまいります。

(3) ヒンジ事業の縮小と再編

携帯電話向け事業からの撤退とPC向け事業の売却により、ヒンジ事業から生じていた損失は連結業績に与える影響が軽微といえる状況まで大幅に縮小することができました。今後は、グループ内のユニット系や回転系の技術との連携を進め、自動車、住宅設備、医療等の市場における付加価値の高い新規需要の開拓に取り組むとともに、規格品としてラインナップの整備を進め拡販してまいります。

(4) 事業継続計画（BCP）の構築

過去の地震の経験を通じ培われた危機管理ノウハウの領域に止まらず、事業継続の脅威となる事象に対するマネジメントプランを経営品質保証室が中心となって早急に構築することにより社会的責任を果たすとともに、株主、債権者、顧客、社員等全てのステークホルダーの利益を守るべくリスクの低減を図ってまいります。

(5) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米州や欧州及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの取引先の中に、売上構成比の高い主要顧客企業があります。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市及び栃木県下野市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね製品及びプラスチック製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の原産国における政情の変化や資源に対する需要増加等に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るもの

当社は、平成23年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行しておりますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額218,434千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

（精密ばね事業）

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、128,025千円であります。

（プラスチック事業）

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、87,165千円であります。

（ヒンジ事業）

ハイパフォーマンスヒンジ等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、株式会社アドバネクスモーションデザインにおける研究開発費は、3,243千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金並びに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、年度後半は欧州や新興国を中心とする世界経済の減速や日中関係悪化の影響から、景気回復が減速しました。こうした中で、当社が関連する事業分野では、自動車業界は中国における販売減少等の影響があったものの、エコカー補助金による国内販売の増加と北米や東南アジア等における販売増加により、過去最高の販売台数となりました。一方、OA機器市場は欧州や中国での景気の冷え込みから需要が減少しました。当社におきましては、前年同期に比べ、自動車向けの売上は増加したものの、OA機器向けやPC関連向けの売上が大きく減少しました。また、不採算事業であるヒンジ事業の縮小に伴い、同事業の売上高は前年同期に比べ減少したものの損失額は大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.5%減の235億51百万円、営業利益は前年同期比30.3%減の4億26百万円となりました。経常利益は、為替相場における円安に伴い為替差益が発生したことから前年同期比15.4%増の5億42百万円となり、当期純利益は、2011年に洪水被害を受けたタイ工場における保険金収入による特別利益の計上等から、前年同期比111.2%増の4億78百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は184億69百万円と、前連結会計年度末に比べ、52百万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

資産

資産の部においては、現金及び預金が2億52百万円減少、売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億85百万円減少し、流動資産合計は5億39百万円減少しました。また、タイの設備投資等により、有形固定資産が5億45百万円増加、無形固定資産が11百万円増加、投資その他の資産が35百万円増加したことにより、固定資産合計は5億92百万円増加しました。

負債

負債の部においては、負債合計額は143億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億28百万円減少、短期借入金が4億36百万円減少したこと等により、流動負債合計が10億23百万円減少しました。また、長期借入金が1億88百万円減少しましたが、退職給付引当金の増加等があったため、固定負債合計は28百万円減少となりました。

純資産

純資産の部においては、純資産合計額が40億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億4百万円増加しました。主な要因は、当期純利益を4億78百万円計上したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が7億99百万円減少したこと、M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得したことから、少数株主持分は1億95百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円減少し、23億62百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が18億57百万円増加しました。(前連結会計年度は、14億35百万円の増加) 主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比3億35百万円増加したこと、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が12億75百万円減少しました。(前連結会計年度は、8億2百万円減少) 主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社の設備投資によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が10億2百万円減少しました。(前連結会計年度は、2億48百万円減少) 主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・プラスチック事業」を中心に、全体で1,189,259千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業 692,977千円
プラスチック事業 489,498千円
ヒンジ事業 6,784千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね 事業	その他の 設備		9,663	1,897	10,281	2,627	24,469	65 (5)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	277,020	270,572	27,986	39,425	854,935	197 (41)
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			0		943	943	12 (1)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上						0	5 (1)
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上						0	6 (1)
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		18,563	10,986	3,166	34	32,750	12 (4)
弘前工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		7,993	22,174		5,716	35,883	6 (5)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			10,009	5,384	938	16,331	5 (0)
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	21,900 (968)	22,700				44,600	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	169,999 (40,259)					169,999	
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	264,838 (95,181)	92,449	0		0	357,287	
合計			696,668 (160,974)	428,390	315,639	46,819	49,684	1,537,201	308 (58)

(注) 1 上記金額は、平成25年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は98,182千円であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	機械設備	64,712千円	149,821千円

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
(株)アドバネクスモーションデザイン (東京都北区)	ヒンジ事業	その他の設備		24,469				24,469	5
第一化成ホールディングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック事業	生産及びその他の設備	731,909 (68,450)	564,564	717,138	77,353	323,252	2,414,218	881
合計			731,909 (68,450)	589,033	717,138	77,353	323,252	2,438,688	886

- (注) 1 上記金額は、平成25年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
- 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は7,612千円であります。
- 3 株式会社アドバネクスモーションデザイン、第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A)	精密ばね 事業	生産及 びその 他の設 備	265,896 (10,891)	160,342	66,902		24,864	518,005	87
Advanex(Singapore)Pte. Ltd. (SINGAPORE)	同上	同上		220,071	90,065		16,919	327,056	108
Advanex(Thailand)Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		33,613	317,534		277,037	628,186	209
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		2,934	187,796		19,805	210,535	145
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上	45,753 (4,000)	161,366	190,136		57,976	455,233	138
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他 の設備					303	303	5
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及 びその 他の設 備		585	145,129		11,584	157,298	93
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		6,145	195,676		7,791	209,613	287
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		3,535	135,544		2,389	141,469	80
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	同上	同上					43,187	43,187	19
合計			311,650 (14,891)	588,594	1,328,786		461,860	2,690,891	1,171

(注) 上記金額は、平成25年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	生産設備	260,584		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	品質向上を図 るための投資 であり、能力 の増加は殆ど ありません。
子 会 社	第一化成(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	生産設備	146,394		自己資金及び 長期借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	品質向上を図 るための投資 であり、能力 の増加は殆ど ありません。
	Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	精密ばね事業	新規設立	152,825		自己資金及び 長期借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注2)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、1,000株でありま す。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～ 平成25年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限り）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日 (注)	1,378,071	41,533,708		3,451,610		862,902
平成24年6月21日		41,533,708	2,451,610	1,000,000	612,902	250,000

(注) 平成23年11月1日に当社が行った連結子会社株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)の株式交換による増加分であります。なお、株式交換で使用した交換比率は1:92で実施しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	34	85	31	3	5,450	5,625	
所有株式数 (単元)		6,330	1,704	1,717	591	20	29,786	40,148	1,385,708
所有株式数 の割合(%)		15.76	4.24	4.27	1.47	0.05	74.19	100	

(注) 1 自己株式43,283株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に283株含めて記載しております。なお、自己株式数43,283株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は42,283株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,362	5.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.78
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,421	3.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	808	1.94
加藤 雄一	東京都文京区	517	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	465	1.11
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	432	1.04
橋本 孝二	福岡県柳川市	406	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	365	0.87
計		9,215	22.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式42千株(0.10%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,106,000	40,106	同上
単元未満株式	普通株式 1,385,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,106	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	42,000		42,000	0.10
計		42,000		42,000	0.10

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成20年7月18日取締役会決議に基づくもの

当該制度は、平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	320,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日より2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社が取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

平成25年6月20日定時株主総会決議に基づくもの

当該制度は、平成25年6月20日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、平成24年度以降の各事業年度末時点の当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月20日
付与対象者の区分及び人数	平成24年度末時点の当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社300,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年7月25日～平成55年7月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役に在任中は新株予約権を行使することができず、割当日から割当日後30年を経過する日までにおいて、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。
割当日後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
また、上記の他、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,229	2,432
当期間における取得自己株式	1,910	194

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,892	851		
保有自己株式数	42,283		44,193	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を基本としてまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、6期ぶりの復配として1株当たり1円いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月20日 定時株主総会決議	41,491	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	262	111	149	130	100
最低(円)	54	57	43	51	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	75	74	94	98	95	98
最低(円)	69	65	71	81	83	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.へ 出向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. 社 長に就任 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役就任し総務部長兼海外 事業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事業 部長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任 平成8年7月 ㈱ストロベリーコーポレーション取 締役会長に就任 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会長 に就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) 会長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 第一化成ホールディングス株式会社 代表取締役社長就任 平成25年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	517
代表取締役 社長		柴野 恒雄	昭和35年1月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 カトウスプリング株式会社取締役工 場長就任 平成17年6月 カトウスプリング株式会社取締役副 社長就任 平成18年5月 当社柏崎工場長就任 平成19年4月 当社執行役員生産・技術本部長兼生 産管理部長就任 平成20年5月 当社執行役員生産統括本部長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括本部長就任 平成24年4月 当社取締役生産本部長就任 平成25年4月 当社取締役国内ビジネスカンパニー 社長就任(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一化成ホールディングス株式会 社取締役会長就任(現任) 第一化成株式会社取締役会長就 任(現任) 株式会社アドバネクスモーションデ ザイン取締役会長(現任)	(注)2	39
取締役	経営品質 保証室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和60年4月 当社海外事業部長就任 昭和61年4月 当社福島工場長就任 昭和62年12月 当社取締役福島工場長就任 平成3年4月 当社取締役T.Tセンター所長就任 平成7年5月 当社取締役国際業務部長就任 平成11年3月 当社取締役国際担当就任 平成12年7月 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含む) 担当就任 平成13年11月 当社取締役SCM担当就任 平成15年6月 当社取締役社長室長就任 平成18年4月 当社取締役内部統制室長就任 平成21年6月 当社取締役戦略商品統括室長就任 平成25年4月 当社取締役経営品質保証室長、内部 統制室管掌(現任)	(注)2	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小原 正 美	昭和34年11月 5日生	平成12年 8月 株式会社ニッシン入社 平成14年 6月 同社取締役就任 平成15年 9月 同社退任 平成15年10月 株式会社リロ・ホールディング入社 執行役員兼最高情報責任者就任 平成16年 4月 株式会社リラックス・コミュニケー ションズ取締役就任 平成17年 4月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役就任 平成17年 5月 株式会社リロクラブ取締役就任 平成17年 6月 株式会社リロ・ホールディング取締 役兼最高情報責任者就任 平成18年 6月 同社退任 当社取締役就任(現任) 平成20年 6月 第一化成ホールディングス株式会社 代表取締役社長、第一化成株式会社代 表取締役社長就任 平成22年 6月 ㈱ストロベリーコーポレーション取締 役に就任 平成23年 6月 ㈱ストロベリーコーポレーション代 表取締役社長に就任 平成23年11月 第一化成ホールディングス株式会社 代表取締役社長、第一化成株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成24年 4月 当社取締役事業開発室長就任	(注) 2	20
取締役	業務管理 本部長	大野 俊 也	昭和34年12月 3日生	昭和57年 4月 アイワ株式会社入社 平成14年11月 同社退社 平成15年 1月 当社入社 経理財務アソシエイツマネ ジャー就任 平成17年 4月 当社執行役員経理財務アソシエイ ツマネジャー就任 平成18年 4月 当社執行役員最高財務責任者兼業務 管理本部長就任 平成21年 6月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任 平成23年 6月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任、内部統制室管掌 平成24年 4月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任 平成25年 2月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任、事業開発室長 平成25年 4月 当社取締役最高財務責任者兼業務管 理本部長就任、事業開発室長管掌、広 報IR室管掌(現任) 平成25年 6月 株式会社アドバネクスモーションデ ザイン代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	42
取締役		加藤 精 也	昭和33年 4月11日生	昭和56年 3月 当社入社 平成 2年 3月 当社東北営業所長就任 平成12年 3月 当社SONYパートナーディベロップメ ントアソシエイツマネジャー就任 平成16年11月 当社パートナーディベロップメント アソシエイツゼネラルマネジャー就 任 平成18年 4月 当社執行役員自動車事業部事業部長 就任 平成19年 4月 当社執行役員営業統括本部長就任 平成21年 6月 当社取締役営業統括本部長就任 平成23年11月 株式会社アドバネクスモーションデ ザイン代表取締役社長就任 平成24年 4月 当社取締役営業本部長就任 平成24年10月 当社取締役グローバル事業本部長就 任 平成25年 4月 当社取締役グローバル事業推進室管 掌(現任)	(注) 2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	CS(お客様満足)推進室長	武田 栄一	昭和34年12月4日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 カトウスプリング株式会社代表取締役社長就任 当社生産管理部長就任 当社執行役員品質統括本部長就任 当社執行役員品質統括本部長兼生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長兼生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長就任 当社取締役経営品質保証室長就任、内部統制室管掌 当社取締役CS(お客様満足)推進室長(現任)	(注)2	46
取締役		Foo Yoke Khan	昭和21年11月7日生	昭和42年1月 昭和52年1月 昭和53年3月 昭和59年5月 昭和60年3月 平成24年6月	シンガポール共和国保健省入省 同省退省 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) 入社 同社取締役就任 同社取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		若井 繁	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年1月 平成15年11月 平成21年5月 平成23年6月	山一証券株式会社入社 同社退社 当社入社 当社キヤノンPDAマネジャー就任 当社プロキュアメントアソシエイツ マネジャー就任 当社内部統制室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	8	
監査役		川崎利秋 (注)1 (注)5	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役就任 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役就任 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	4	
監査役		越智大藏 (注)1 (注)5	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年3月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ベーリンガーマンハイム山之内株式 会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン取 締役副社長就任 株式会社フィナンシャルメディア 代表取締役社長就任 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任) リバーエレテック(株)監査役就任(現 任) (株)ストロベリーコーポレーション 監査役就任 共同ビーアール株式会社監査役就任 (現任)	(注)4	11	
計								827

- (注) 1 川崎利秋及び越智大藏の各氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役若井繁及び川崎利秋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役越智大藏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、川崎利秋及び越智大藏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部 健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

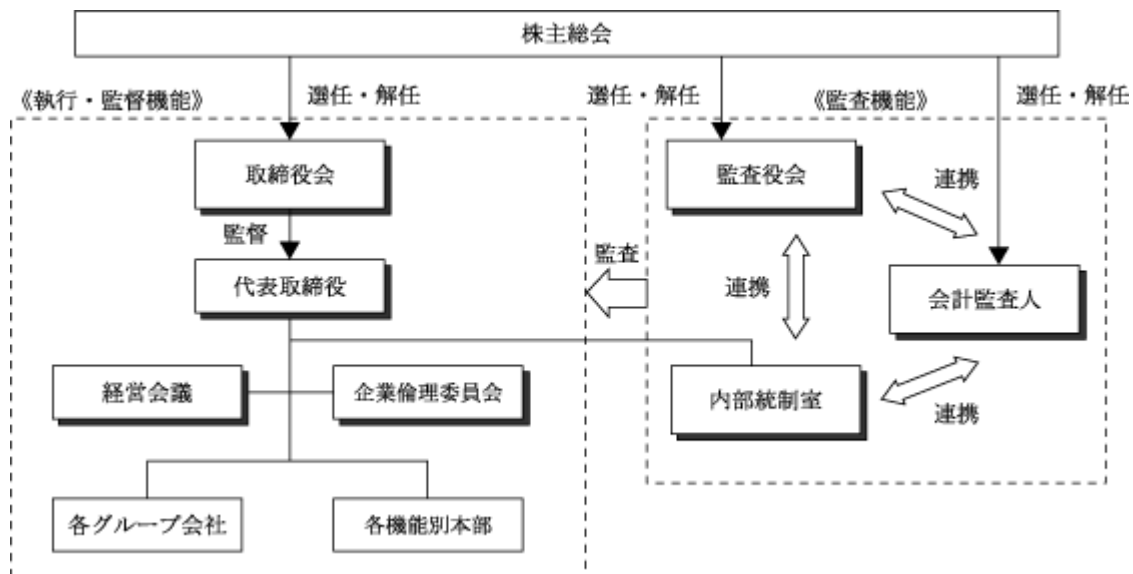
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、また、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役により十分な経営監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役によりスピード感ある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査することに加え、取締役会や経営会議において外部的視点から事業運営等に対する助言等も行うことにより、現状において社外取締役に期待される役割も担っていると考えております。

(八) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生 の 事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点において世界25ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査を兼ねた内部統制室を設置しており監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名とも、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役の兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はおりませんが、社外の有用な視点を経営に取り入れることの重要性については十分認識しており、当社の事業運営において十分な知見を有し、中立かつ客観的な視点から経営の監督と助言の役割を果たせる人材であれば、社外取締役の導入について柔軟に検討してまいります。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役2名は、豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。

両氏はともに他社の取締役・監査役経験者であり、経営実務に携わった経験をもとに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。これにより一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。また、そのうち1名はIRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。

(八) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性の向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	94,008	94,008				7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,412	11,412				1
社外役員	6,840	6,840				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
44,725	4	平成21年6月、使用人兼務役員就任後の使用人給与

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成20年6月25日の株主総会において決定された年額2億円の範囲内で、取締役会において決定しております。尚、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、決定した取締役報酬より役職に応じ10%～25%の範囲での減額を実施いたしました。

また、監査役の報酬等の額の決定に関しては、平成5年6月29日の株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。なお、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、監査役全員が決定した監査役報酬から5%の報酬を自主的に返上しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 114,487千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	42,135	24,901	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	12,166	20,730	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	15,251	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	7,283	7,581	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	10,296	7,341	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	763	6,630	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	16,343	4,690	取引先との関係強化目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	52,356	37,958	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	17,925	29,432	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	12,322	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	897	11,400	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	8,555	9,992	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	15,070	7,776	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	21,366	5,555	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 桐川聡、高橋秀彰、大兼宏章
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000		51,000	
連結子会社	32,750		13,000	
計	81,750		64,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,452	2,424,724
受取手形及び売掛金	2, 3 5,430,587	2, 3 4,945,432
商品及び製品	735,737	951,073
仕掛品	563,056	617,516
原材料及び貯蔵品	1,004,397	958,440
繰延税金資産	103	153
その他	472,889	413,703
貸倒引当金	51,875	18,636
流動資産合計	10,832,349	10,292,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,578,437	8,817,228
減価償却累計額	6,930,676	7,219,433
建物及び構築物（純額）	1,647,761	1,597,795
機械装置及び運搬具	10,122,791	11,125,366
減価償却累計額	8,082,141	8,879,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,040,649	2,245,924
土地	2,157,700	2,190,360
リース資産	223,126	205,346
減価償却累計額	61,567	79,893
リース資産（純額）	161,559	125,452
その他	3,330,317	3,842,571
減価償却累計額	2,950,818	3,069,821
その他（純額）	379,499	772,749
有形固定資産合計	1 6,387,169	1 6,932,282
無形固定資産		
ソフトウェア	34,504	60,447
リース資産	68,767	39,690
その他	89,842	104,744
無形固定資産合計	193,114	204,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1 103,748	1 133,634
関係会社株式	284,808	285,666
繰延税金資産	5,050	5,032
投資不動産	721,120	748,321
減価償却累計額	326,323	344,201
投資不動産（純額）	394,797	404,119
その他	216,990	212,886
貸倒引当金	1,260	1,260
投資その他の資産合計	1,004,134	1,040,078
固定資産合計	7,584,418	8,177,243
資産合計	18,416,767	18,469,651

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,892,379	3,463,918
短期借入金	1 4,859,002	1 4,422,031
1年内返済予定の長期借入金	1 1,466,081	1 1,290,787
リース債務	95,354	55,659
未払法人税等	140,535	185,232
賞与引当金	137,395	136,440
その他	870,312	883,080
流動負債合計	11,461,060	10,437,150
固定負債		
長期借入金	1 1,744,864	1 1,556,584
リース債務	195,808	155,004
繰延税金負債	308,356	345,901
退職給付引当金	1,491,161	1,644,576
環境対策引当金	7,106	4,506
資産除去債務	38,234	38,522
その他	202,681	214,940
固定負債合計	3,988,212	3,960,036
負債合計	15,449,273	14,397,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	1,000,000
資本剰余金	2,551,467	256,717
利益剰余金	1,541,812	3,682,130
自己株式	3,525	4,624
株主資本合計	4,457,740	4,934,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	21,144
為替換算調整勘定	1,698,141	899,543
その他の包括利益累計額合計	1,702,722	878,398
新株予約権	16,640	16,640
少数株主持分	195,836	-
純資産合計	2,967,494	4,072,464
負債純資産合計	18,416,767	18,469,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,191,367	23,551,040
売上原価	6 19,849,884	6 18,752,890
売上総利益	5,341,482	4,798,149
販売費及び一般管理費		
発送費	396,017	358,484
従業員給料及び手当	1,927,693	1,802,618
賞与引当金繰入額	28,341	38,254
退職給付引当金繰入額	55,230	90,952
貸倒引当金繰入額	12,311	2,921
減価償却費	89,712	87,795
その他	2,219,235	1,990,146
販売費及び一般管理費合計	1 4,728,541	1 4,371,173
営業利益	612,940	426,975
営業外収益		
受取利息	8,829	10,531
受取配当金	1,484	1,815
受取賃貸料	87,132	91,834
為替差益	-	234,318
保険配当金	8,506	272
助成金収入	14,647	14,117
持分法による投資利益	13,653	5,537
その他	139,191	71,112
営業外収益合計	273,443	429,540
営業外費用		
支払利息	249,447	234,211
為替差損	79,737	-
支払補償費	1,997	1,696
その他	84,942	78,152
営業外費用合計	416,126	314,059
経常利益	470,257	542,457
特別利益		
固定資産売却益	2 1,751	2 8,731
子会社清算益	15,431	-
負ののれん発生益	-	8 5,627
退職給付引当金戻入額	72,285	-
受取保険金	9 90,650	9 176,150
その他	10,039	1,075
特別利益合計	190,158	191,585

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 799	3 951
固定資産処分損	4 6,069	4 1,307
持分変動損失	85,375	-
投資有価証券評価損	7 8,243	7 17,188
減損損失	5 128,996	5 66,002
災害による損失	85,615	-
訴訟関連損失	32,321	-
その他	292	-
特別損失合計	347,713	85,450
税金等調整前当期純利益	312,702	648,591
法人税、住民税及び事業税	114,444	146,898
法人税等調整額	17,656	23,630
法人税等合計	96,788	170,528
少数株主損益調整前当期純利益	215,914	478,063
少数株主損失()	10,476	-
当期純利益	226,390	478,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	215,914	478,063
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,037	24,593
為替換算調整勘定	36,864	798,598
持分法適用会社に対する持分相当額	454	1,131
その他の包括利益合計	42,447	824,323
包括利益	173,467	1,302,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,666	1,302,387
少数株主に係る包括利益	16,199	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,451,610
当期変動額合計	-	2,451,610
当期末残高	3,451,610	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,571,319	2,551,467
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,451,610
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,746,361
自己株式の処分	688	-
株式交換による増加	19,163	-
当期変動額合計	19,851	2,294,750
当期末残高	2,551,467	256,717
利益剰余金		
当期首残高	1,768,202	1,541,812
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	226,390	478,063
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,746,361
自己株式の処分	-	481
当期変動額合計	226,390	5,223,942
当期末残高	1,541,812	3,682,130
自己株式		
当期首残高	134,463	3,525
当期変動額		
自己株式の取得	1,676	2,432
自己株式の処分	132,614	1,333
当期変動額合計	130,937	1,099
当期末残高	3,525	4,624
株主資本合計		
当期首残高	4,120,263	4,457,740
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	226,390	478,063
自己株式の取得	1,676	2,432
自己株式の処分	131,926	851
株式交換による増加	19,163	-
当期変動額合計	337,476	476,482
当期末残高	4,457,740	4,934,222

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	389	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,970	25,725
当期変動額合計	4,970	25,725
当期末残高	4,580	21,144
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,667,000	1,698,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,141	798,598
当期変動額合計	31,141	798,598
当期末残高	1,698,141	899,543
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,666,610	1,702,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,111	824,323
当期変動額合計	36,111	824,323
当期末残高	1,702,722	878,398
新株予約権		
当期首残高	23,721	16,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,081	-
当期変動額合計	7,081	-
当期末残高	16,640	16,640
少数株主持分		
当期首残高	682,910	195,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,074	195,836
当期変動額合計	487,074	195,836
当期末残高	195,836	-
純資産合計		
当期首残高	3,160,285	2,967,494
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	226,390	478,063
自己株式の取得	1,676	2,432
自己株式の処分	131,926	851
株式交換による増加	19,163	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,268	628,487
当期変動額合計	192,791	1,104,969
当期末残高	2,967,494	4,072,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,702	648,591
減価償却費	972,670	987,249
減損損失	128,996	66,002
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,760	35,747
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,399	5,474
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,405	150,054
受取利息及び受取配当金	10,313	12,347
受取賃貸料	87,132	91,834
支払利息	249,447	234,211
手形売却損	18,284	12,437
為替差損益（ は益）	22,998	33,540
有形固定資産売却損益（ は益）	952	7,780
固定資産処分損益（ は益）	6,069	1,307
投資有価証券評価損益（ は益）	8,243	17,188
受取保険金	8,506	165,100
売上債権の増減額（ は増加）	405,661	817,239
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,798	13,942
仕入債務の増減額（ は減少）	458,080	757,555
未払消費税等の増減額（ は減少）	84,986	2,382
その他	47,835	112,230
小計	1,762,758	1,920,807
利息及び配当金の受取額	10,818	13,308
賃貸料の受取額	87,132	91,834
保険金の受取額	8,506	165,100
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,498	5,498
その他の収入	2,987	5,100
利息の支払額	252,431	220,621
手形売却に伴う支払額	18,284	12,437
法人税等の支払額	171,733	110,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,251	1,857,957

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	797,962	1,136,735
有形固定資産の売却による収入	4,007	25,021
無形固定資産の取得による支出	15,555	33,529
無形固定資産の売却による収入	2,305	1,812
投資有価証券の取得による支出	21,475	20,803
関係会社株式の取得による支出	-	189,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 120,842	-
定期預金の預入による支出	150,475	-
定期預金の払戻による収入	64,400	83,158
その他の支出	20,390	9,114
その他の収入	12,188	4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	802,116	1,275,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,515,818	429,003
長期借入れによる収入	1,574,752	1,141,016
長期借入金の返済による支出	3,266,301	1,566,803
自己株式の取得による支出	1,694	2,432
自己株式の処分による収入	281	1,333
その他	71,809	146,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,952	1,002,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,183	248,087
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,999	171,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,296	2,534,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	265,188	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,534,107	¹ 2,362,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち18社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

(1) 連結子会社数 18社

連結子会社名

- ・ 株式会社アドバネクスモーションデザイン
- ・ 第一化成ホールディングス株式会社
- ・ 第一化成株式会社
- ・ Advanex Americas, Inc.
- ・ Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・ Advanex Europe Ltd.
- ・ Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・ Advanex (Shanghai) Inc.
- ・ Advanex (Thailand) Ltd.
- ・ Advanex (Dalian) Inc.
- ・ Advanex (Dongguan) Inc.
- ・ Advanex (Vietnam) Ltd.
- ・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION
- ・ M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.
- ・ IKKA(HONG KONG)CO., LIMITED
- ・ IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.
- ・ IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.
- ・ Advanex (Changzhou) Inc.

M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD. は、平成24年5月15日付にて第一化成株式会社が同社の株式を追加取得したことによって、当社の100%子会社となりました。

Advanex (Singapore) Pte.Ltd. は、平成25年1月18日にAdvanex (Changzhou) Inc. を設立いたしました。

(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。

- ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION
- ・ PORTICO PRODUCTS LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社

会社の名前

- ・フジマイクロ株式会社
- ・FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.
- ・FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.

フジマイクロ株式会社は、平成24年10月22日にFUJIMICRO GUANGZHOU LTD. を設立いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

- ・STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION
- ・PORTICO PRODUCTS LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日 *1
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日 *1
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1
・ IKKA(HONG KONG)CO., LIMITED	12月31日 *1
・ IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.	12月31日 *1
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日 *1

*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法

原材料 ...主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

連結納税制度の適用

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた56,078千円は、「投資有価証券評価損益(は益)」8,243千円、「その他」47,835千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,175,878千円	(766,948千円)	1,213,953千円	(369,062千円)
土地	1,689,811千円	(564,769千円)	1,713,141千円	(557,768千円)
機械装置及び運搬具	475,119千円	(322,345千円)	410,639千円	(280,581千円)
投資有価証券	72,777千円		74,996千円	
計	3,413,586千円		3,412,730千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	735,450千円	578,087千円
1年内返済予定の長期借入金	882,086千円	686,758千円
短期借入金	3,850,000千円	3,550,000千円
計	5,467,536千円	4,814,845千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	38,850千円	203,280千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	44,108千円	65,278千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	262,138千円	218,434千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,751千円	6,771千円
工具、器具及び備品		1,960千円
計	1,751千円	8,731千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	799千円	946千円
工具、器具及び備品		5千円
計	799千円	951千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	229千円	17千円
機械装置及び運搬具	5,363千円	1,096千円
工具、器具及び備品	475千円	193千円
計	6,069千円	1,307千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場 所	種 類	減損損失の金額(千円)
ヒンジ製造用設備	中華人民共和国東莞市	機械設備	16,515

当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

平成23年11月1日に当連結子会社である(株)アドバネクスモーションデザインとの株式交換に伴い、株式の追加取得を行った際に生じたのれんについて、回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失における減損損失として112,481千円計上しております。

また、(株)アドバネクスモーションデザインが債務超過に陥っていることから、同社からの発注によりヒンジ部品の生産を行っている当社の子会社Advanex (Dongguan) Inc.の生産設備の一部を回収可能額まで減額し、下記の当該減少額を特別損失における減損処理として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場 所	種 類	減損損失の金額(千円)
遊休	新潟県柏崎市	土地	7,000
精密ばね製造用設備	滋賀県米原市	土地	3,200
精密ばね製造用設備	滋賀県米原市	建物	9,903
売却予定 研究開発用設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	45,898

当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

また、(株)アドバネクスモーションデザインにおいて売却予定の建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定価額に基づき算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
18,459千円	19,301千円

7 投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

8 負ののれん発生益

平成24年5月15日にM.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式につき、追加取得を行い、完全子会社化した際に発生したものであります。

9 受取保険金

主にタイで発生した洪水により、Advanex (Thailand) Ltd.で発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,492千円	9,082千円
組替調整額	8,243千円	17,188千円
税効果調整前	6,248千円	26,270千円
税効果額	211千円	1,676千円
その他有価証券評価差額金	6,037千円	24,593千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	52,284千円	798,598千円
組替調整額	15,420千円	
税効果調整前	36,864千円	798,598千円
税効果額		
為替換算調整勘定	36,864千円	798,598千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	454千円	1,131千円
その他の包括利益合計	42,447千円	824,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155	1,378		41,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

(株)ストロベリーコーポレーション

(現：(株)アドバネクスモーションデザイン)

を完全子会社化するための株式交換による増加

1,378千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	469	23	469	22

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3千株

(株)ストロベリーコーポレーション

(現：(株)アドバネクスモーションデザイン)

を完全子会社化するための株式交換による減少

465千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権						16,640
合計							16,640

(注) 当連結会計年度末の第一回ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 320,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,533			41,533

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22	30	10	42

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

30千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

10千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権						16,640
合計							16,640

(注) 当連結会計年度末の第一回ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 320,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	41,491	1	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,677,452千円	2,424,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143,344千円	61,889千円
現金及び現金同等物期末残高	2,534,107千円	2,362,834千円

2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)ストロベリーコーポレーション (現 (株)アドバネクスモーションデザイン) のPC事業		(平成24年2月1日)
流動資産	141,670千円	
資産合計	141,670千円	
流動負債	8,570千円	
負債合計	8,570千円	
事業の譲渡の対価	135,040千円	
現金及び現金同等物	14,197千円	
差引：事業譲渡による収入	120,842千円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

・無形固定資産

主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	268,369	14,078	8,331	290,779
減価償却累計額相当額	208,230	10,454	6,942	225,628
期末残高相当額	60,138	3,623	1,388	65,150

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	210,959	5,064	216,024
減価償却累計額相当額	191,970	3,738	195,709
期末残高相当額	18,988	1,326	20,314

未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	49,122千円	12,582千円
1年超	22,193千円	9,611千円
合計	71,316千円	22,193千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	60,157千円	47,687千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,898千円	
減価償却費相当額	54,277千円	42,851千円
支払利息相当額	3,564千円	1,473千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	26,666千円	35,389千円
1年超	75,518千円	81,279千円
合計	102,184千円	116,669千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,677,452	2,677,452	
(2) 受取手形及び売掛金	5,430,587		
貸倒引当金()	51,875		
	5,378,712	5,378,712	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	103,698	103,698	
資産計	8,159,862	8,159,862	
(1) 支払手形及び買掛金	3,892,379	3,892,379	
(2) 短期借入金	4,859,002	4,859,002	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,466,081	1,473,256	7,175
(4) 長期借入金	1,744,864	1,708,757	36,107
負債計	11,962,326	11,933,394	28,932

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,677,452			
受取手形及び売掛金	5,430,587			
合計	8,108,039			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,859,002					
長期借入金	1,466,081	844,364	570,306	270,066	60,127	
リース債務	95,354	132,555	47,493	15,143	616	
その他有利子負債 (長期未払金)		96,243	211	165		
合計	6,420,437	1,073,162	618,011	285,374	60,743	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.4%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,424,724	2,424,724	
(2) 受取手形及び売掛金	4,945,432		
貸倒引当金()	18,636		
	4,926,795	4,926,795	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	133,583	133,583	
資産計	7,485,102	7,485,102	
(1) 支払手形及び買掛金	3,463,918	3,463,918	
(2) 短期借入金	4,422,031	4,422,031	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,295,427	4,640
(4) 長期借入金	1,556,584	1,528,766	27,818
負債計	10,733,320	10,710,142	23,178

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,424,724			
受取手形及び売掛金	4,945,432			
合計	7,370,156			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,422,031					
長期借入金	1,290,787	696,525	486,711	308,697	64,650	
リース債務	55,659	123,724	20,814	9,657	808	
その他有利子負債 (長期未払金)		49,591	10,480	6,113	0	
合計	5,768,478	869,841	518,006	324,467	65,459	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43,846	40,040	3,806
小計	43,846	40,040	3,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,851	67,103	7,252
小計	59,851	67,103	7,252
合計	103,698	107,144	3,446

- (注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,243千円を計上しております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	102,021	75,244	26,776
小計	102,021	75,244	26,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,562	35,515	3,952
小計	31,562	35,515	3,952
合計	133,583	110,759	22,823

- (注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,188千円を計上しております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	150,000	()	
合計			450,000	150,000		

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,000		()	
合計			50,000			

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社、一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	2,099,405千円
ロ 年金資産	385,397千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,714,007千円
ニ 未認識過去勤務債務	22,990千円
ホ 未認識数理計算上の差異	245,837千円
ヘ 未認識会計基準変更時差異	
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,491,161千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用	110,645千円
ロ 利息費用	41,140千円
ハ 期待運用収益	7,008千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,371千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,910千円
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	169,315千円
チ その他	126,968千円
計	296,284千円

(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.63%
ハ 期待運用収益率	0.29%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	51,334,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,405,503千円
差引額	9,070,560千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成23年3月分)

基金全体の掛金額	286,584千円
掛金拠出額(当社)	8,263千円
当社拠出割合	2.88%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,917,774千円
剰余金	847,213千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	74,859,819千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730,815千円
差引額	34,870,995千円

(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成22年4月～23年3月まで)

基金全体の掛金拠出額	5,313,141千円
掛金拠出額(第一化成株式会社)	66,964千円
第一化成株式会社掛金拠出割合	1.3%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	13,985,249千円
繰越不足金	13,956,978千円
資産評価調整加算額	6,928,768千円
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	17年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれています。

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社、一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	2,384,844千円
ロ 年金資産	389,530千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,995,314千円
ニ 未認識過去勤務債務	7,550千円
ホ 未認識数理計算上の差異	343,187千円
ヘ 未認識会計基準変更時差異	
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,644,576千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ 勤務費用	107,832千円
ロ 利息費用	35,046千円
ハ 期待運用収益	1,109千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	20,065千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	85,452千円
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	207,157千円
チ その他	138,367千円
計	345,525千円

(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	0.74%
ハ 期待運用収益率	1.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	52,419,439千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,121,236千円
差引額	7,701,796千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成24年3月分)

基金全体の掛金額	280,537千円
掛金拠出額(当社)	8,445千円
当社拠出割合	3.01%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	8,983,525千円
剰余金	1,281,728千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	71,696,304千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886千円
差引額	37,586,581千円

(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成23年4月～24年3月まで)

基金全体の掛金拠出額	5,383,830千円
掛金拠出額(第一化成株式会社)	68,091千円
第一化成株式会社掛金拠出割合	1.265%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	15,496,276千円
繰越不足金	24,426,035千円
資産評価調整加算額	2,335,730千円
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	19年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれていません。

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)

2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

特別利益(その他) 6,627千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	368,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	48,000
未行使残(株)	320,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
権利行使価格(円/1株当たり)	175
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	52

(注) 当社は、平成23年11月1日に㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)と株式交換を行い、同社を完全子会社にしております。

㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)は、当社との株式交換契約に基づき、平成19年6月21日付定時株主総会決議及び平成20年2月7日付取締役会決議に基づいて発行された新株予約権全てを平成23年9月27日開催の臨時株主総会終結時をもって無償で取得するとともに、消却を行う旨を平成23年8月9日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成20年 ストック・オプション 平成21年6月22日～ 平成29年6月21日
--

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)

2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

特別利益(その他)

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成20年 7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月23日)から権利確定日(平成22年 7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年 7月23日～平成22年 7月18日
権利行使期間	平成22年 7月19日～平成25年 7月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	320,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	320,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
権利行使価格(円/1株当たり)	175
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	52

(注) 当社は、平成23年11月1日に㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)と株式交換を行い、同社を完全子会社にしております。

㈱ストロベリーコーポレーション(現 ㈱アドバネクスモーションデザイン)は、当社との株式交換契約に基づき、平成19年6月21日付定時株主総会決議及び平成20年2月7日付取締役会決議に基づいて発行された新株予約権全てを平成23年9月27日開催の臨時株主総会終結時をもって無償で取得するとともに、消却を行う旨を平成23年8月9日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

平成20年 ストック・オプション 平成21年6月22日～ 平成29年6月21日
--

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	41,351千円	39,565千円
貸倒引当金損金算入限度超過	379,470千円	369,163千円
退職給付引当金	530,486千円	578,096千円
役員退職慰労引当金	52,696千円	52,696千円
減価償却費超過額	7,660千円	11,950千円
固定資産評価損	333,149千円	308,401千円
投資有価証券評価損	20,574千円	20,540千円
未払事業税		5,390千円
連結上の未実現利益調整	5,014千円	4,911千円
在庫引当金		15,193千円
棚卸資産	35,368千円	
繰越欠損金	2,525,985千円	2,543,088千円
その他	33,271千円	56,293千円
繰延税金資産小計	3,965,030千円	4,005,292千円
評価性引当額	3,959,876千円	4,000,106千円
繰延税金資産合計	5,154千円	5,185千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	54,194千円	87,598千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	44,393千円	41,862千円
固定資産評価差額	212,055千円	212,589千円
その他有価証券評価差額金	488千円	2,165千円
資産除去債務	1,872千円	1,686千円
その他	2,045千円	8,762千円
繰延税金負債合計	315,049千円	354,663千円
繰延税金資産の純額	309,895千円	349,477千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	103千円	153千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,050千円	5,032千円
流動負債 - その他	6,693千円	8,762千円
固定負債 - 繰延税金負債	308,356千円	345,901千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
法定実効税率	40.3%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
住民税均等割等	8.5%	4.0%
評価性引当額	78.3%	2.4%
連結子会社当期欠損金	84.8%	4.4%
海外子会社の法人税等の税率差異	19.9%	14.4%
税率変更による差異	9.8%	
その他	4.2%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	26.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である第一化成株式会社は、平成24年5月15日付で当社の連結子会社M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式を追加取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.

事業の内容 プラスチック製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年5月15日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はございません。

(5) その他取引の概要に関する事項

完全子会社化による、意思決定の効率化を通じた経営の合理化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 7,267,192MYR (189,889千円)

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 5,627千円

負ののれんの発生原因

当社の連結子会社の第一化成株式会社が追加取得したM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN. BHD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上した
ものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、前連結会計年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上し
たものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	39,206千円
時の経過による調整額	223千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	1,195千円
期末残高	38,234千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原
状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在の
ところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。その
ため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社Advanex (Dalian) Inc.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上した
ものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したもので
あります。

Advanex (Dalian) Inc.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高	38,234千円
時の経過による調整額	288千円
期末残高	38,522千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原
状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在の
ところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。その
ため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポールにおいて、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として86,605千円、減価償却費として27,762千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,029,350	26,344	1,003,006	1,119,772

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額

主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	20,574千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	4,971千円
	第一化成(株)建物附属設備廃棄損	90千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.投資不動産減価償却費	2,216千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として91,757千円、減価償却費として23,283千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,003,006	27,002	976,006	1,126,840

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.事業用不動産からの振替	16,384千円
主な減少額・・・	当社遊休設備減価償却費	16,221千円
	当社遊休減損損失	20,104千円
	第一化成(株)投資不動産減価償却費	4,584千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「プラスチック事業」及び「ヒンジ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売、「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,344,447	10,161,567	1,685,351	25,191,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,370	1,294	384	95,050
計	13,437,818	10,162,862	1,685,736	25,286,417
セグメント利益又はセグメント損失()	908,059	245,629	559,407	594,280
セグメント資産	14,254,851	4,801,495	55,636	19,111,983
セグメント負債	9,452,144	6,378,081	1,551,676	17,381,902
その他の項目				
減価償却費	549,387	447,098	10,193	1,006,679
減損損失			128,996	128,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,568	456,875	13,851	955,295

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,960,839	10,090,385	499,815	23,551,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,730	12,023		90,754
計	13,039,570	10,102,409	499,815	23,641,795
セグメント利益又はセグメント損失()	298,877	142,873	27,043	414,707
セグメント資産	14,545,739	4,661,332	48,132	19,255,204
セグメント負債	8,565,506	6,127,383	1,548,446	16,241,336
その他の項目				
減価償却費	528,931	502,233	19,998	1,051,164
減損損失	20,104		45,898	66,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	694,479	493,373	6,784	1,194,637

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,286,417	23,641,795
セグメント間取引消去	95,050	90,754
連結財務諸表の売上高	25,191,367	23,551,040

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	594,280	414,707
その他の調整額	18,659	12,268
連結財務諸表の営業利益	612,940	426,975

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,111,983	19,255,204
全社資産	754,061	671,142
その他の調整額	1,449,277	1,456,696
連結財務諸表の資産合計	18,416,767	18,469,651

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,381,902	16,241,336
その他の調整額	1,932,629	1,844,149
連結財務諸表の負債合計	15,449,273	14,397,187

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,006,679	1,051,164	34,008	63,914	972,670	987,249
減損損失	128,996	66,002			128,996	66,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,295	1,194,637	45,988	5,377	909,306	1,189,259

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
14,437,783	1,715,497	882,965	8,155,120	25,191,367

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,465,275	490,860	426,484	2,004,549	6,387,169

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
12,445,964	1,830,163	832,306	8,442,605	23,551,040

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,305,426	521,144	455,233	2,650,478	6,932,282

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	ヒンジ事業	全社・消去	合計
減損損失	128,996		128,996

(注) 当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション(現 株式会社アドバネクスモーションデザイン)は、債務超過に陥ったことから、機械装置等の設備を回収可能額まで減損し、また、当社との株式交換に伴い生じたのれんについて、回収可能額まで減損し、当該減少額を特別損失における減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	ばね事業	ヒンジ事業	全社・消去	合計
減損損失	20,104	45,898		66,002

(注) 1 「ばね事業」の金額は、当社の保有する遊休不動産について、不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を特別損失における減損損失として20,104千円計上しております。

2 「ヒンジ事業」の金額は、当社の連結子会社である株式会社アドバネクスモーションデザインにおいて売却予定の建物及び構築物につき売却予定価格まで減額し、当該減少額を特別損失における減損損失として45,898千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

プラスチック事業において平成24年 5月15日を効力発生日としてM.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN. BHD.の株式を追加取得し完全子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において5,627千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	66.37円	97.75円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,967,494	4,072,464
普通株式に係る純資産額(千円)	2,755,017	4,055,824
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	16,640	16,640
少数株主持分	195,836	
普通株式の発行済株式数(千株)	41,533	41,533
普通株式の自己株式数(千株)	22	42
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,510	41,491

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	5.60円	11.52円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	226,390	478,063
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,390	478,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,388	41,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)</p> <p>この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)</p> <p>この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月20日開催の定時株主総会において、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を条件付きで付与することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,859,002	4,422,031	2.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,466,081	1,290,787	2.60	
1年以内に返済予定のリース債務	95,354	55,659	5.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,744,864	1,556,584	2.62	平成26年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	195,808	155,004	5.41	平成26年4月～ 平成29年7月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,619	66,185	2.13	平成26年4月～ 平成29年10月
合計	8,457,730	7,546,253		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,525	486,711	308,697	64,650
リース債務	123,724	20,814	9,657	808
その他有利子負債 (長期未払金)	49,591	10,480	6,113	0

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	8,234	288		8,522
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用	30,000			30,000
計	38,234	288		38,522

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,211,006	12,054,278	17,554,035	23,551,040
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	284,248	208,643	443,418	648,591
四半期(当期)純利益金額 (千円)	228,016	127,994	331,911	478,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.49	3.08	8.00	11.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.49	2.41	4.91	3.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,883	556,655
受取手形	⁴ 344,679	⁴ 250,575
売掛金	² 2,081,623	² 2,041,035
商品及び製品	144,989	145,910
仕掛品	121,598	111,055
原材料及び貯蔵品	93,687	94,156
前払費用	40,020	35,144
未収入金	40,463	79,668
関係会社短期貸付金	63,130	105,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	161,132
その他	31,112	29,322
貸倒引当金	8,000	450
流動資産合計	3,720,187	3,609,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,035,008	4,025,104
減価償却累計額	3,553,124	3,597,121
建物(純額)	481,884	427,983
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	69,102	69,236
構築物(純額)	541	406
機械及び装置	3,873,378	3,878,923
減価償却累計額	3,507,401	3,563,284
機械及び装置(純額)	365,976	315,639
車両運搬具	9,234	9,234
減価償却累計額	9,228	9,234
車両運搬具(純額)	6	0
工具、器具及び備品	377,078	432,319
減価償却累計額	349,562	402,729
工具、器具及び備品(純額)	27,515	29,590
土地	706,868	696,668
リース資産	149,285	149,285
減価償却累計額	80,686	102,466
リース資産(純額)	68,598	46,819
建設仮勘定	16,086	20,094
有形固定資産合計	¹ 1,667,477	¹ 1,537,201
無形固定資産		
特許権	6,875	3,125
ソフトウェア	9,339	8,536
リース資産	68,767	39,690
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	97,740	64,110

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 87,177	1 114,487
関係会社株式	3,316,363	3,316,363
出資金	745	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	1,260	1,260
関係会社長期貸付金	1,735,000	1,615,000
長期前払費用	8,051	5,138
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	70,860	71,055
貸倒引当金	2 1,056,260	2 1,036,260
投資損失引当金	336,899	317,414
投資その他の資産合計	4,564,956	4,509,033
固定資産合計	6,330,174	6,110,345
資産合計	10,050,361	9,719,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,134	250,328
買掛金	2 1,433,353	2 1,216,703
短期借入金	1 4,534,240	1 4,186,000
1年内返済予定の長期借入金	1 542,442	1 284,788
1年内返済予定の関係会社長期借入金	82,190	94,050
未払金	48,696	28,345
リース債務	64,122	55,353
未払費用	182,662	181,945
未払法人税等	25,578	18,078
預り金	5,590	5,973
賞与引当金	68,000	79,332
設備関係支払手形	1,386	24,885
リース資産減損勘定	14,008	1,547
その他	19,676	284
流動負債合計	7,230,083	6,427,614
固定負債		
長期借入金	1 533,736	1 347,168
関係会社長期借入金	123,285	47,025
退職給付引当金	942,759	1,094,394
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	129,008	73,655
繰延税金負債	1,839	3,317
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,292	37,385
関係会社事業損失引当金	-	19,618
固定負債合計	1,918,779	1,773,422
負債合計	9,148,862	8,201,036

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	862,902	250,000
その他資本剰余金	1,681,848	-
資本剰余金合計	2,544,750	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	5,303,894	237,681
利益剰余金合計	5,103,894	237,681
自己株式	3,525	4,624
株主資本合計	888,940	1,483,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,082	18,817
評価・換算差額等合計	4,082	18,817
新株予約権	16,640	16,640
純資産合計	901,498	1,518,514
負債純資産合計	10,050,361	9,719,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 8,222,661	2 7,572,221
売上原価		
製品期首たな卸高	109,331	144,989
当期製品製造原価	6,087,612	5,883,182
合計	6,196,943	6,028,171
製品期末たな卸高	144,989	145,910
製品売上原価	6,051,954	5,882,260
売上原価合計	2, 4 6,051,954	2, 4 5,882,260
売上総利益	2,170,706	1,689,960
販売費及び一般管理費		
支払手数料	120,470	118,658
発送費	263,831	263,712
広告宣伝費	7,743	6,057
販売促進費	7,433	6,997
交際費	7,098	8,345
役員報酬	107,744	112,261
従業員給料及び手当	577,359	557,106
賞与引当金繰入額	26,180	27,700
退職給付引当金繰入額	54,074	81,557
法定福利費	111,539	110,378
福利厚生費	32,311	31,336
雑給	39,500	32,816
貸倒引当金繰入額	-	400
旅費及び交通費	71,399	73,850
通信費	37,749	31,710
保険料	21,774	18,166
賃借料	79,400	78,051
事務用消耗品費	16,709	14,331
修繕費	15,089	16,170
租税公課	42,457	29,364
教育研修費	2,201	2,965
研究開発費	3 85,572	3 120,141
減価償却費	24,342	23,529
雑費	26,816	23,821
販売費及び一般管理費合計	1,778,802	1,789,432
営業利益又は営業損失()	391,903	99,472

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	44,916	57,116
受取配当金	² 221,484	² 760,069
受取賃貸料	9,856	8,762
為替差益	3,265	28,987
保険配当金	1,154	3,095
貸倒引当金戻入額	-	² 27,950
雑収入	53,894	26,638
営業外収益合計	334,572	912,620
営業外費用		
支払利息	150,647	150,797
支払補償費	1,287	857
手形売却損	3,016	152
貸倒引当金繰入額	² 185,000	-
雑損失	24,625	16,402
営業外費用合計	364,577	168,209
経常利益	361,898	644,938
特別利益		
固定資産売却益	-	⁷ 2,461
退職給付引当金戻入額	72,285	-
投資損失引当金戻入額	-	19,485
その他	2,905	-
特別利益合計	75,191	21,946
特別損失		
固定資産処分損	¹ 204	¹ 63
投資有価証券評価損	⁶ 6,815	⁶ 15,560
関係会社株式評価損	112,481	-
投資損失引当金繰入額	20,201	-
減損損失	-	⁵ 20,104
関係会社事業損失引当金繰入額	-	19,618
特別損失合計	139,702	55,346
税引前当期純利益	297,388	611,538
法人税、住民税及び事業税	15,822	16,044
法人税等調整額	399	203
法人税等合計	15,423	15,841
当期純利益	281,964	595,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,452,997	23.8	1,254,766	21.3
労務費		1,222,315	20.1	1,274,911	21.6
外注加工費		875,219	14.4	862,940	14.6
経費		672,001	11.0	619,563	10.5
完成品購入高		1,872,433	30.7	1,882,932	31.9
当期総製造費用	3	6,094,967	100.0	5,895,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,956		121,598	
合計		6,228,924		6,016,711	
他勘定振替高		19,713		22,474	
期末仕掛品たな卸高		121,598		111,055	
当期製品製造原価		6,087,612		5,883,182	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち減価償却費 227,875千円	2 経費のうち減価償却費 195,759千円
3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 19,713千円 工具、器具及び備品(金型)等	3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 22,474千円 工具、器具及び備品(金型)等

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,451,610
当期変動額合計	-	2,451,610
当期末残高	3,451,610	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	862,902	862,902
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	612,902
当期変動額合計	-	612,902
当期末残高	862,902	250,000
其他資本剰余金		
当期首残高	1,701,699	1,681,848
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,451,610
準備金から剰余金への振替	-	612,902
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,746,361
自己株式の処分	688	-
株式交換による増加	19,163	-
当期変動額合計	19,851	1,681,848
当期末残高	1,681,848	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564,602	2,544,750
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,451,610
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,746,361
自己株式の処分	688	-
株式交換による増加	19,163	-
当期変動額合計	19,851	2,294,750
当期末残高	2,544,750	250,000
利益剰余金		
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	200,000	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,585,859	5,303,894
当期変動額		
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の処分	-	481
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,746,361
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	281,964	5,541,576
当期末残高	5,303,894	237,681
利益剰余金合計		
当期首残高	5,385,859	5,103,894
当期変動額		
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の処分	-	481
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,746,361
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	281,964	5,341,576
当期末残高	5,103,894	237,681
自己株式		
当期首残高	134,463	3,525
当期変動額		
自己株式の取得	1,676	2,432
自己株式の処分	132,614	1,333
当期変動額合計	130,937	1,099
当期末残高	3,525	4,624
株主資本合計		
当期首残高	495,890	888,940
当期変動額		
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の取得	1,676	2,432
自己株式の処分	131,926	851
株式交換による増加	19,163	-
当期変動額合計	393,050	594,115
当期末残高	888,940	1,483,056

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,143	4,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,225	22,899
当期変動額合計	6,225	22,899
当期末残高	4,082	18,817
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,143	4,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,225	22,899
当期変動額合計	6,225	22,899
当期末残高	4,082	18,817
新株予約権		
当期首残高	19,136	16,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,496	-
当期変動額合計	2,496	-
当期末残高	16,640	16,640
純資産合計		
当期首残高	517,169	901,498
当期変動額		
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の取得	1,676	2,432
自己株式の処分	131,926	851
株式交換による増加	19,163	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,721	22,899
当期変動額合計	384,329	617,015
当期末残高	901,498	1,518,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法

原材料 ...月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の関係会社長期借入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」に表示していた624,632千円は、「1年内返済予定の長期借入金」542,442千円、「1年内返済予定の関係会社長期借入金」82,190千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上高」は「製品売上高」「商品売上高」に区分して表示しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「売上高」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「製品売上高」に表示していた7,311,521千円及び「商品売上高」に表示していた911,139千円は、「売上高」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「商品売上原価」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「製品売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」の「商品売上原価」に表示していた947,003千円は、「製品売上原価」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金344,050千円、1年内返済予定の長期借入金408,850千円及び短期借入金3,850,000千円の担保に供しております。

建物	403,240千円	(うち工場財団 うち根抵当権)	403,240千円 403,240千円)
土地	589,869千円	(うち工場財団 うち根抵当権)	564,769千円 589,869千円)
機械及び装置	321,161千円	(うち工場財団 うち根抵当権)	321,161千円 321,161千円)
投資有価証券	72,777千円		

当事業年度(平成25年3月31日)

有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金232,740千円、1年内返済予定の長期借入金204,530千円及び短期借入金3,550,000千円の担保に供しております。

建物	391,762千円	(うち工場財団 うち根抵当権)	369,062千円 391,762千円)
土地	579,668千円	(うち工場財団 うち根抵当権)	557,768千円 579,668千円)
機械及び装置	280,581千円	(うち工場財団 うち根抵当権)	280,581千円 280,581千円)
投資有価証券	74,996千円		

2 関係会社項目

関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	123,489千円	192,443千円
貸倒引当金(固定資産)	1,055,000千円	1,035,000千円
買掛金	67,648千円	55,375千円

3 偶発債務

保証債務

前事業年度（平成24年3月31日）

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	116,748千円 (US\$ 441,028.50) (80,500千円)
第一化成株式会社	1,106,170千円
合計	1,222,918千円

当事業年度（平成25年3月31日）

下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務

会社名	債務保証額
Advanex (Shanghai) Inc.	123,337千円 (US\$ 1,311,404.46)
第一化成株式会社	1,266,703千円
合計	1,390,040千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	44,108千円	33,188千円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置		63千円
建物	139千円	
工具、器具及び備品	64千円	
車両運搬具	0千円	

2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	303,501千円	556,294千円
関係会社からの仕入(購入)高	767,222千円	666,087千円
関係会社からの受取配当金	220,255千円	758,567千円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	185,000千円	
関係会社に対する貸倒引当金戻入額		20,000千円

3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	85,572千円	120,141千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	15,005千円	13,870千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場 所	種 類	減損損失の金額(千円)
遊休	新潟県柏崎市	土地	7,000
精密ばね製造用設備	滋賀県米原市	土地及び建物	13,103

当社は合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

6 投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

7 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		561千円
工具、器具及び備品		1,899千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	469	23	469	22

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

(株)ストロベリーコーポレーション
(現：(株)アドバネクスモーションデザイン)
を完全子会社化するための株式交換による減少 465千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	22	30	10	42

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	142,569	9,800	1,131	153,501
減価償却累計額相当額	105,494	6,961	942	113,398
期末残高相当額	37,075	2,839	188	40,102

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	85,159	5,064	90,224
減価償却累計額相当額	66,170	3,738	69,909
期末残高相当額	18,988	1,326	20,314

未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	20,800千円	12,582千円
1年超	22,193千円	9,611千円
合計	42,994千円	22,193千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	28,313千円	21,650千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,056千円	
減価償却費相当額	25,980千円	19,788千円
支払利息相当額	1,469千円	849千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	20,219千円	28,336千円
1年超	59,706千円	67,910千円
合計	79,925千円	96,246千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,844,043
子会社出資金	646,684
関連会社株式	472,320
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,844,043
子会社出資金	646,684
関連会社株式	472,320
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25,846千円	30,154千円
貸倒引当金	379,400千円	369,157千円
退職給付引当金	335,999千円	390,042千円
在庫引当金	14,215千円	12,720千円
長期未払金	52,696千円	52,696千円
投資損失引当金	120,070千円	113,126千円
関係会社株式評価損	798,404千円	798,404千円
固定資産評価損	289,720千円	259,493千円
投資有価証券評価損	14,994千円	20,540千円
繰越欠損金	833,126千円	812,839千円
その他	18,894千円	36,663千円
繰延税金資産小計	2,883,371千円	2,895,838千円
評価性引当額	2,883,371千円	2,895,838千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	96千円	1,777千円
資産除去債務	1,743千円	1,540千円
繰延税金負債合計	1,839千円	3,317千円
繰延税金負債の純額	1,839千円	3,317千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
住民税均等割等	5.3%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.7%	44.5%
評価性引当額	13.8%	6.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%	2.6%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大分工場の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

当社大分工場

前事業年度に適用した時から残存使用見込期間を11年と見積り、割引率は1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、前事業年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

(3) 当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	37,201千円
時の経過による調整額	91千円
期末残高	37,292千円

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大分工場の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

当社大分工場

過年度に適用した時から残存使用見込期間を11年と見積り、割引率は1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

(3) 当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	37,292千円
時の経過による調整額	92千円
期末残高	37,385千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	21.32円	36.20円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	901,498	1,518,514
普通株式に係る純資産額(千円)	884,858	1,501,874
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	16,640	16,640
普通株式の発行済株式数(千株)	41,533	41,533
普通株式の自己株式数(千株)	22	42
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,510	41,491

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	6.98円	14.35円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	281,964	595,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,964	595,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,388	41,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)</p> <p>この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>	<p>株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)</p> <p>この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月20日開催の定時株主総会において、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を条件付きで付与することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
カシオ計算機(株)	52,356	37,958
ソニー(株)	17,925	29,432
日本金属(株)	101,000	12,322
ヒロセ電機(株)	897	11,400
マックス(株)	8,555	9,992
ミツミ電機(株)	15,070	7,776
SMK(株)	21,366	5,555
(株)柏崎コミュニティ放送	1	50
計	217,170	114,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,035,008		9,903 (9,903)	4,025,104	3,597,121	43,996	427,983
構築物	69,643			69,643	69,236	134	406
機械及び装置	3,873,378	30,623	25,078	3,878,923	3,563,284	80,133	315,639
車両運搬具	9,234			9,234	9,234	6	0
工具、器具及び備品	377,078	57,324	2,083	432,319	402,729	55,250	29,590
土地	706,868		10,200 (10,200)	696,668			696,668
リース資産	149,285			149,285	102,466	21,779	46,819
建設仮勘定	16,086	131,011	127,002	20,094			20,094
有形固定資産計	9,236,583	218,960	174,270 (20,104)	9,281,273	7,744,071	201,301	1,537,201
無形固定資産							
特許権	30,000			30,000	26,875	3,750	3,125
ソフトウェア	57,061	3,138	18,419	41,779	33,242	3,941	8,536
リース資産	143,035			143,035	103,344	29,077	39,690
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	242,853	3,138	18,419	227,572	163,462	36,768	64,110
長期前払費用	22,741			22,741	17,602	2,912	5,138
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	柏崎工場	生産増強合理化設備	30,623千円
工具、器具及び備品	柏崎工場	金型	56,069千円
建設仮勘定	柏崎工場	生産増強合理化設備及び金型	131,011千円
ソフトウェア	本社・柏崎工場	生産管理システム及び 販売管理システムの改修	2,354千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	柏崎工場	連結子会社の売却	24,600千円
工具、器具及び備品	柏崎工場	得意先への売却	2,083千円
建設仮勘定	柏崎工場	固定資産完成に伴う振替高	87,948千円
ソフトウェア	本社・柏崎工場	不要ソフトウェアの処分	18,419千円

4. 有形固定資産の「当期償却額」201,301千円は製造原価176,524千円、販売費及び一般管理費8,532千円、営業外費用16,243千円を計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,064,260	400		27,950	1,036,710
投資損失引当金	336,899			19,485	317,414
賞与引当金	68,000	79,332	68,000		79,332
環境対策引当金	3,000				3,000
関係会社事業損失引当金		19,618			19,618

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率の改善による引当金取崩と連結子会社の株式会社アドバネクスモーションデザインへの貸倒引当金取崩によるものです。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、連結子会社Advanex (Dalian) Inc.の業績が改善したことによるものです。各社の残高は、フジマイクロ株式会社184,720千円、Advanex (Dalian) Inc.は132,694千円であります。

3. 関係会社事業損失引当金の「当期増加額」欄の金額は、株式会社アドバネクスモーションデザインの出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額に対して設定されております。

4. 退職給付引当金については(2)「主な資産及び負債の内容」 負債の部チ 退職給付引当金に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,624
預金	
普通預金 (注) 1	46,454
当座預金 (注) 2	455,352
定期預金 (注) 3	50,000
別段預金 (注) 4	1,223
預金計	553,031
合計	556,655

- (注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)足利銀行、(株)商工組合中央金庫、(株)常陽銀行
 2 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)武蔵野銀行、(株)東京都民銀行
 3 三井住友信託銀行(株)
 4 三井住友信託銀行(株)自己株式資金、三井住友信託銀行(株)証券代行部

ロ 受取手形

取引先別内訳

相手先	金額(千円)
東郷メディキット(株)	21,587
(株)不二越	19,622
(株)KHI	19,326
天馬(株)	16,615
日本ウォルプロー(株)	12,059
その他	161,363
合計	250,575

受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	89,906
2ヶ月以内	53,967
3ヶ月以内	26,038
4ヶ月以内	74,956
5ヶ月以内	5,705
合計	250,575

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	199,424
キヤノンプレジジョン(株)	187,510
大分キヤノンマテリアル(株)	143,630
キヤノン化成(株)	126,577
長浜キヤノン(株)	102,895
その他	1,280,997
合計	2,041,035

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生額 (千円)	(C) 当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回転率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	回転期間 (日)
2,081,623	7,902,013	7,942,600	2,041,035	79.6	94

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等329,791千円が含まれております。

$$2 \text{ 回転期間} = \frac{\text{期首・期末売掛金平均残高}}{\text{月平均売掛金発生高}} \times 30$$

ニ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品及び製品	精密ばね	137,992
	プラスチック	624
	ヒンジ	7,294
	合計	145,910
仕掛品	精密ばね	111,055
	合計	111,055
原材料及び貯蔵品	精密ばね原材料	87,154
	プラスチック原材料	
	ヒンジ原材料	
	消耗工具貯蔵品	7,002
	合計	94,156

ホ 関係会社株式

名称	金額(千円)
Advanex Europe Ltd.	820,074
第一化成ホールディングス(株)	796,115
Advanex Americas, Inc.	711,285
Advanex (Singapore) Pte.Ltd.	485,492
フジマイクロ(株)	472,320
Advanex (Hong Kong) Ltd.	31,074
合計	3,316,363

ヘ 関係会社出資金

名称	金額(千円)
Advanex (Dalian) Inc.	353,380
Advanex (Dongguan) Inc.	293,304
合計	646,684

ト 関係会社長期貸付金

名称	金額(千円)
(株)アドバネクスモーションデザイン	1,035,000
第一化成(株)	580,000
合計	1,615,000

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	88,164
豊栄商事(株)	24,159
山伸マテリアル(株)	22,192
光洋マテリカ(株)	14,794
(株)木村コーポレーション	8,915
その他	92,102
合計	250,328

期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	55,855
2ヶ月以内	59,871
3ヶ月以内	63,878
4ヶ月以内	70,722
合計	250,328

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
第一化成(株) (注) 1, 3	232,335
スミテック(株) (注) 1	208,919
(株)アサダ (注) 2	136,294
日金工商事(株) (注) 2	108,427
ブライド金属(株) (注) 2	76,628
その他	454,098
合計	1,216,703

- (注) 1 外注加工費
2 材料仕入高
3 商品仕入高

八 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,550,000
三井住友信託銀行(株)	386,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)常陽銀行	50,000
合計	4,186,000

二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	128,280
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)足利銀行	46,658
(株)東京都民銀行	33,600
(株)日本政策投資銀行	26,250
合計	284,788

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給料	33,977
健保・厚生(決算)	21,285
賞与・法定福利(決算)	12,396
消費税	8,693
(株)アルプス物流	5,577
その他	100,015
合計	181,945

ヘ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	180,240
(株)足利銀行	90,028
(株)日本政策投資銀行	52,500
(株)東京都民銀行	24,400
合計	347,168

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,693,732
未認識数理計算上の差異	327,751
年金資産	271,587
合計	1,094,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php
株主に対する特典	特にありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月17日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成25年3月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成25年3月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成25年3月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年3月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。